2024 年度 東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 次 第

日時 2024年10月1日(火) 午後2時30分から 場所 東浦町役場 合同委員会室

1 あいさつ

2 議題

- (1)検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課等の進捗 状況について(資料1)
- (2) 交付金事業の実績報告について

ア 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(資料2-1) イ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(資料2-2)

- (3)第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗 状況について(資料3)
- (4) 今後の東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略について(資料4-1、4-2)
- 3 その他

第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員名簿

(敬称略)

所属団体等	氏名	備考
名古屋大学大学院環境学研究科 地球環境科学専攻 教授	高野 雅夫	委員長
東浦町商工会 会長	関 浩二	副委員長
愛知県立東浦高等学校 校長	塩澤・光	
ナカセ農園の代表	中瀬 進吾	
知多信用金庫 営業統括部 参与	榊原豪	
知多メディアスネットワーク株式会社 まちづくり事業部 ソリューション課長	峯神 亜田美	
子育て応援プロジェクト「ゆめいろ」 代表	平野 智子	
住民公募委員	野崎麻里	
住民公募委員	鈴木 真子	

検討委員の要望・提案に対する各課等の進捗状況

番号	要望·提案	担当課	検討結果	具体的な内容等
1	2023年度から健康保険適用 分の生殖補助医療費が町の補 助金対象になったことをより周 知して欲しい。(2022年度以 前に当時対象外であったため、 現在も対象外と思い込んでい る人がいる。)	保険医療課	①取組むことと なった	健康保険適用分の生殖補助医療費が補助対象となった旨のポスターを作成し、愛知県内の不妊治療を実施している医療機関へポスターの掲示を依頼しました。
2	1歳6か月の健診時に渡している絵本引換券の配付時期を見直して欲しい。(1歳6カ月の子をもつ親は仕事復帰したばかりの方が多く忙しいため、引き換え実績が低い)	生涯学習課 健康課 児童課	②取組まない こととなった	現在ブックスタート事業は、4か月と1歳6か月健診時に実施をしています。 1歳6か月児に実施している理由としては、言語理解ができるようになった時期であり、読み聞かせの効果的な月齢であることや、視覚的な認識も発達してくる時期であることを考慮しているため、変更の予定はありません。また、引換券は引き換えまでの時間を十分に設けることを目的に引換期限を6か月以内としています。なお、子育て支援センター、児童館は土曜日、中央図書館は土曜日、日曜日でも絵本への引き換えが可能としております。
3	コミュニティハンドブックの作成 以外にコミュニティ会員加入率 を増加させる策を考えて欲し い。	住民自治課	①取組むことと なった	住民自治課では、コミュニティハンドブックを作成し、住民課窓口にて転入者の方へ住民課を通じて配布してもらっています。また、2023年度は町広報紙においてコミュニティについての記事を2回掲載しました。地区においてもコミュニティの紹介ハンドブックを作成し、地区住民の方へ配布している地区もあります。2021年度に行った地区アンケートでは「活動に参加できない」の次に「加入するメリットがないため」との回答が多く、各地区に対してコミュニティ加入者へのメリットを考えていただくようお願いしています(会員証を作成し、会員の方のみ参加できる行事を開催するなど)が、実施していただける地区はないに等しいです。町だけで考えるのではなく、地区も加入者減少に対する危機感を持っていただき、地区主体で課題解決に取り組む姿勢がないと加入者を増加させることは難しいと考えます。
4	コミュニティに加入していない 方でも町の情報が届く仕組み を考えて欲しい。	住民自治課	①取組むことと なった	現在、町公式LINE、町公式X(旧Twitter)などで情報発信を行っていますが、頻繁に情報発信を行うとブロックされてしまうため、情報発信については一定の制限を設けています。 2024年10月より町公式LINEをリニューアルし、緊急情報の他、個人個人で欲しい情報を設定することにより、設定した情報のみお届けできるようになります。しかし、これはコミュニティ会員加入率を増加させるための策とは正反対の仕組みになる可能性があります。
5	愛知県や民間企業任せではな く、町が主体となって空き家の 活用促進を行って欲しい。	都市計画課	①取組むことと なった	町では民間との連携協定を活かしながら対策を推進しているところです。しかしながら、協定先での実績の確認ができていない現状は改善する必要があると考えています。
6	金融機関や商工会とも協力し、 空き家を住居だけでなく工房や お店として利用できるような新 たな取組をして欲しい。	都市計画課	①取組むことと なった	商工会とも連携して、空き家を活用した飲食店等の商業施設の設置を促進するため、新規開業する商業施設への支援策として、補助制度を検討しています。
7	子どもに対して民間企業との協力による社会見学の導入など、学校だけでなく社会から学べる機会を与えて欲しい。	学校教育課 商工振興課	①取組むことと なった	学校以外の場所でも重要な学びを得る機会として、小学校においては、学年ごとに 校外学習を実施しています。 校外学習の行き先としては、学齢に応じた行き先を設定しており、特に小学5年生 においては、三菱自動車工業㈱岡崎製作所、日本製鉄㈱名古屋製鉄所、東邦ガス・ガ スエネルギー館、㈱アイキテックを始めとした民間企業の協力を得て、工場見学等を 実施し、学校だけでなく、社会から学べる機会を設定しています。 また、2023年11月の県民の日学校ホリデーでは、小中学生及びその保護者を対象 に、町内企業にてワークショップ体験や工場見学を行いました。 ※県民の日学校ホリデー・・・家庭及び地域における体験的な学習活動、その他の学習活動のために設けられる学校休業日。
8	不登校児童生徒の増加傾向を 踏まえ、オルタナティブスクール の導入など新たな教育方針を 検討して欲しい。	学校教育課	①取組むことと なった	不登校児童生徒の増加傾向を踏まえ、町教育委員会としては、従来から教育支援センター(ふれあい教室)を導入しています。教育支援センター(ふれあい教室)の運営には、指導員の確保等で相応の費用がかかっており、教育支援センター(ふれあい教室)に加えて、オルタナティブスクールを導入する考えは現在のところありませんが、学校に登校はするものの教室に入ることができない児童生徒も一定数いるため、そういった児童生徒を集めて別の教室を開放し、個別で相談に応じるなどの取組を行っている学校もあります。 また、オルタナティブスクールへの在籍を希望する児童生徒には、民間のオルタナティブスクールを活用してもらいたいと考えています。
9	合計特殊出生率を向上させる ために「育児ノイローゼ」「産後 鬱」「家庭不和」の解消の実現を 東浦町の特徴的な取組として 行ってみるのも良いのではない か。	建 塚 本	②取組まない こととなった	現在、産前産後の支援として伴走型支援を中心とした様々な取り組みを行っており、その中で妊娠期の「〜プレママ応援します〜助産師電話」や「妊婦訪問」、出産後の「お誕生おめでとう電話」や「こんにちは赤ちゃん訪問」や「赤ちゃんとママのホッとスペース」、「赤ちゃんとママのホッと広場」など町独自の取り組みを既に行っているため、新たな取り組みを行う予定はありません。 ※「〜プレママ応援します〜助産師電話」・・・妊婦の方の体調確認等を目的に妊娠8か月頃に助産師等から連絡を行うもの。 ※「妊婦訪問」・・・妊婦の方を対象に家庭訪問を行い相談にのるもの。 ※「お誕生おめでとう電話」・・・産後2〜4週間頃、助産師等から連絡を行うもの。 ※「こんにちは赤ちゃん訪問」・・・・4か月までに助産師等が家庭訪問を行い相談にのるもの。 ※「こんにちは赤ちゃん訪問」・・・・4か月までに助産師等が家庭訪問を行い相談にのるもの。 ※「赤ちゃんとママのホッとスペース」・・・生後7か月になるまでの赤ちゃんと保護者を対象に、悩み相談にのったり自由に過ごす場所を提供するもの。 ※「赤ちゃんとママのホッと広場」・・・・生後6か月になるまでの赤ちゃんと保護者を対象に、悩み相談にのったり自由に過ごす場所を提供するもの。

【経済対策との関係性】 ①コロナ禍において物価高騰等に直面する生 活困窮者等への支援 ②ウィズコロナ下での感染症対応の強化

	補助		事業の概要										効果・今行	後の方向性	
No	助 · 単独	交付対象事 業の名称	①目的 ②経費内容 ③経費内訳	事業始期	事業 終期	総事業費(円)	国庫補助 額(円)	県補助額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源(円)	成果目標	経済対策と の関係性	①実績(具体的数値)・達成率 ②事業効果	③課題 ④今後の方向性	担当課
	1	Γ	合計			279,348,828	6,204,000	21,991,000	212,612,182	38,541,646					
1	単	東カ食格支【世金浦・料高援低帯】	①新型コロナウイルスの影響及び電力、ガス、食料品等の価格が高騰する中、様々な困難に直面した住民が、生活の支援を受けられるよう、特に家庭への影響が大きい住民税非課税世帯に対して給付を行う。 ②給付金、92,580,000円会計年度任用職員報酬 296,956円時間外勤務手当 925,125円消耗品費 40,018円印刷製本費 28,600円通信運搬費 961,857円手数料 341,880円給付金システム構築運用業務委託料 1,309,000円給付金受付事務等に係る人材派遣業務委託料 1,955,026円	2023.5	2024.3	98,438,462	0	0	98,438,462	0	給付対象見込世帯数3,087世 帯	U	①支給件数 3,086件(給付率:99%) ②住民税非課税世帯への給付の実施により、新型コロナウイルスによる価格高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に対して、生活の支援をすることができた。	③新型コロナウイルスによる物価高騰の影響については、住民税非課税世帯のみではないため、対象外の世帯への支援が必要④急拡大していた新型コロナウイルスへの対応として実施した事業であるが、今後は社会情勢や国の動向を注視し、事業の実施を検討していきたい。	ふくし課
2			①新型コロナウイルスの影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民及び町内事業者を支援するため、東浦町生活応援クーポン券を全住民に配布する。 ②事務費、補助金 ③時間外勤務手当 234,785円 消耗品費 19,877円 クーポン券の発送 2,613,827円 対象者抽出の委託 1,190,200円 封入封緘の委託 914,740円 商工会への補助 139,308,040円(うち県補助金21,000,000円)	2023.6	2024.3	144,281,469	0	21,000,000	90,850,000		東浦町生活応援クーポン券 の換金額 (131,598,180円)		①東浦町生活応援クーポン券の換金額 134,828,100円(達成率:102%) ②換金金額の実績からも、物価高騰の影響を受ける住民を支援することができた。	③事業者に実施したアンケート結果では、回答者の69.4%が売上に対する効果があったと回答したが、一方で96.6%が独自の販売促進を行わなかったと回答した。 ④支援施策に合わせた事業者の独自的な販売促進が地域経済の活性化を促すことを意頭に置き、次なる支援策の検討をしていきたい。	商工振興課
3	単	保育所等給食 費軽減対策支 援補助金	①新型コロナウイルスの影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育所等への支援として、民間保育所の給食費の高騰分を補助する。 ②補助金 ③民間保育所への補助 1,487,340円(県補助金991,000円)	2023.6	2024.1	1,487,340	0	991,000	366,000	130,340	給食費高騰分の補助を受け た人数 (延べ22,583人分)	U	①給食費高騰分の補助を受けた人数 延べ24,789人分(達成率110%) ②物価高騰の影響を受ける中、安定的な給食提供が実施できるよう、民間保育所等を支援することができた。	③事業内容として効果は高いが、財源を確保することが課題と考える。 ④継続実施の可否について検討していきたい。	児童課
4	単	小中学校給 食費賄材料 費の補助	①新型コロナウイルスの影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育で世代を支援するため、町立小・中学校給食の賄材料費の上昇分を負担する。 ②賄材料費高騰分補助 ③賄材料費高騰分 16,472,643円	2023.4	2024.3	16,472,643	0	0	12,139,000		物価高騰に伴う給食費(保護 者負担)の増額0円		①給食実施回数 191回 延べ食数 837,276食 給食費の保護者負担の増額O円 (達成率100%) ②物価高騰の中、保護者の負担を増額することなく、安心安全な給食が提供できたことで、保護者からは子育て世代への支援策として効果があったとの声があった。	③保護者からは、子育て世代の支援のためにも、公費負担を引き続き継続してほしいとの声がある。 ④引き続き保護者負担の増額0円を目標に、子育て支援を継続する方向で検討したい。	学校教育課

	補助	±11116±	事業の概要	-t- sile	-t- alle.								効果・今行	後の方向性	
No	単独	交付対象事 業の名称	①目的 ②経費内容 ③経費内訳	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額(円)	県補助額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源	成果目標	経済対策と の関係性	①実績(具体的数値)・達成率 ②事業効果	③課題 ④今後の方向性	担当課
5	単		①新型コロナウイルスの影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世代を継続的に支援するため、町立保育園の給食で使用する賄材料費の上昇分を負担する。 ②賄材料費高騰分補助 ③賄材料費高騰分 6,259,194円	2023.4	2024.3	6,259,194	0	0	4,613,000	1,646,194	物価高騰に伴う給食費(保護 者負担)の増額O円	1	①物価高騰に伴う給食費(保護者負担)の増額0円(達成率:100%) ②保護者の負担なく、乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供をすることができた。	③物価高騰が継続しており、補助額を見直し、給食費を再検討する必要性がある。 ④値上げも含めて給食費を再検討する る見込みである。	児童課
6	補	一	①感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する体制を整備する。 ②交付金 ③学校への交付金 12,409,720円(うち国庫補助金6,204,000円)	2023.6	2023.12	12,409,720	6,204,000	0	6,205,720	0	支援施設数(10校)	2	サーキュレーター、空気清浄機等を 購入(達成率100%) ②10校中9校の学校が網戸を購入 し、網戸の設置がさらに進んだ。害虫 の侵入等を気にせず、常時窓を空 け、効果的に換気に取り組むことがで	③本年度に整備した物品は、3~5年後には、故障や破損等で使用できなくなる可能性がある。 ④学校における効果的な換気対策を継続して実施していくには、購入した物品の補修や買替のための予算を確保し、効果的な換気対策に取り組める体制を整備していく。	学校教育課

資料2-2

交付金事業②【2023年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

N	補助・	六八分色車業の夕折	事業の概要 ①目的	事業	事業						①実績	担当課
14.6	単独		②経費内容 ③経費内訳	始期	終期	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	県補助額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)	②事業効果	뜨크酥
			合計			346,154,315	0	0	346,154,315	0		
1	単		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 220,500,000円 事務費 5,471,860円	2023.12	2024.7	225,971,860	0	0	225,971,860	0	①支給世帯数 3,150世帯 ②住民税非課税世帯への給付の実施により、物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、生活の支援をすることができた。	ふくし課
2	単		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 86,600,000円 事務費 2,916,228円	2024.1	2024.8	89,516,228	0	0	89,516,228	0	①支給世帯数 866世帯 ②住民税均等割のみ課税世帯への 給付の実施により、物価高騰の影響 が大きい低所得世帯に対して、生活 の支援をすることができた。	ふくし課
3	単		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 27,750,000円 事務費 2,916,227円	2024.1	2024.8	30,666,227	0	0	30,666,227	0	①支給加算人数 555人(非課税世帯411人、住民税均等割のみ課税世帯144人) ②低所得世帯への子ども加算給付の実施により、物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、生活の支援をすることができた。	ふくし課

資料3

基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる

数値目標	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	2023年度実績に対する分析	指標 担当課
合計特殊出生率	(2017)	1.21	1.33	1.42	1.18	1.00	合計特殊出生率は前年を下回る結果となった。これは、新型コロナウイルス感染症下で婚姻数が減少がしたことが要因の1つと考えられる。また、婚姻数と相関性が高い出生数も、2023年度281人(前年度354人)と減少傾向にある。婚姻数の増減が出生数に直結するため、婚姻数が減少傾向にある現状を踏まえ、引き続き結婚をサポートする施策に取り組むとともに、結婚したい、子どもを産み育てたいという人の希望がかなうよう、結婚・妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援体制を構築していく。	

<主要施策>											
施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	指標 担当課
		◆マッチングアプリを運営する会社と連携協定を締結している先進自治体である三重県へ視察に行き、同県の取組について知見を得た。	◆結婚に対する支援として結婚相談所へ入会した方への補助金制度を検討し、結婚を望むもののかなわない方へ支援を検討していく。	(1.0.1)							
①結婚を望む人への 支援	企画政策課	◆結婚新生活支援補助金について、ハウジングセンター等のイベントへ出展し、来場者に事業のPRを図っているほか、町内外の企業や社宅、アパート等へチラシを配布するなど、地道な活動が功を奏し前年度と比較し29件増の58件申請があった。	◆限りある財源の中で補助額の見直しを行うことにより、より 多くの方が補助金を受給できるよう制度の見直しを図る。	婚姻数(組)	206	196	183	177	163	230	企画政策課
			◆町内事業者と連携して東浦町へ婚姻届を提出された方及び妊娠8か月訪問の方へ祝い品を贈呈することができた。今後も引き続き、新たな門出を祝福する事等を目的に贈呈事業を実施していく。		(2018)						
		◆安全·安心な出産のため、母子健康手帳交付時に受診券を交付し、好産婦·乳児健診を医療機関にて実施している。(健康課)									
		◆各種マタニティ教室に加え、産前・産後サポート事業として、~プレママ応援します~助産師電話やお誕生おめでとう電話などの電話相談や、赤ちゃんとママのホッとスペース、ホッと広場を実施した。(健康課)		出生数 (人)	(2018)	357	339	354	281	400	健康課
②妊娠、出産への支援	健康課保険医療課	◆多胎妊婦の負担軽減を図るため、多胎妊婦の健康診査の受診費用の助成を開始した。(健康課)	◆町内助産院に妊産婦支援事業を委託したことで、町の母子保健事業に加え、助産師等の専門職が相談・支援を行うことができた。今後も家庭や地域での孤立感の解消を図っていく。(健康課)	不妊治療 助成受給 者数(組)	58	61	75	51	66	60	保険医療課
1.2.	不	◆不妊治療費補助金について、2023年度から補助対象となる治療を生殖補助医療まで拡大し、66件の申請があった。(保険医療課)	◆不妊治療費の補助については、不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減した。 また、補助金を交付した夫婦66組のうち、40組の夫婦が母		(2018)						
			子健康手帳の交付を受けている。このうち、生殖補助の効果を分析し、制度の見直しを行っていく。(保険医療課)	:							
		◆妊婦医療費補助金について、引き続き医療費の助成を実施し、166件の申請があった。(保険医療課)	◆妊婦の医療費補助については、妊婦の経済的な負担の 軽減及び健康保持増進を図った。引き続き妊婦医療費補助 事業の周知に取り組む。(保険医療課)	妊婦医療 費助成人 数(人)	0	4	144	169	166	380	保険医療課
					(2019)						
		◆子育て情報誌は印刷数を増やし、要望のある関係機関に設置できるようにした。 ファミリーサポートセンターの会員増を目指し、児童クラブ入会時のチラシ配布と保育園への掲示を行った。(児童課)	◆子育て支援センター来所者数は回復傾向にあるが、今後 も乳児健診などでPRしていく。 ファミリーサポートセンターの会員数は微増したものの、提供 するサービスは増加・多様化傾向にあることから、安定した 活動を保持するために援助会員数を保つ必要がある。(児 童課)	子育て支援センター、							
		◆乳児のいるすべての家庭にこんにちは赤ちゃん訪問を実施した。(健康課)	◆居宅にて様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うことができた。(健康課) ◆町内助産院にこんにちは赤ちゃん訪問を委託することで、	児童館延 ベ利用者 数(人)	174,063	114,210	135,549	158,524	168,800	180,020	児童課
③子育て家庭への多 様な支援	児童課 健康課		支援が必要な家庭に対して、より専門性の高いサービスや 支援につなげることができた。 引き続き地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備 を行っていく。(健康課)		(2018)						
				ファミリー サポートセ ンター会員 数(人)	326	350	335	325	341	334	児童課
					(2018)						

施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	指標 担当課
		来所した親子に絵本または絵本の引換券を配布。引換券は、図 書館、子育て支援センター等で絵本と引換えた。医師会を通じて	に努め、良質な教育・保育を提供していく。(秘書人事課・児童課) ◆2023年度は、4か月健診においては引換券ではなく、直接 徐本を手渡す方法に変更。健診受診者全員に配布してお り、引換券は配布していないため、実績はブランクとした。	保育園待 機児童数 (人)	(2018)	0	0	0	0	0	児童課
④就学前の子どもに とって良質な教育・保 育の提供	秘書人事課	町内小児科病院等及び町内保育園1歳クラスにブックスタートのポスター掲示を依頼してPRした。(生涯学習課)	年度から降下した。 ブックスタート時だけでなく、図書館おはなし会などの引換	絵本の引 換率(ブッ クスタート) 4カ月健診 (%)	67.9	77.9	62.3	78.2	I	75.0	生涯学習課
				絵本の引 換率(ブッ クスタート) 1歳6カ月 健診(%)	63.2	63.0	56.9	65.2	63.7	65.0	生涯学習課
		◆児童館では地域の方に将棋、けん玉、卓球等を教えてもらったり、老人ホームや地域の居場所へ出かけて交流の機会を設けたりしている。(児童課) ◆地域食堂など、居場所づくりの取組の支援を行った。(ふくし課)	◆今後も引き続き地域の子育て世帯とお年寄り世帯との多世代交流の機会を設けていく。(児童課) ◆今後も各児童館が地区の実情に合った形で交流を続けていく。(児童課) ◆今後も、置かれた状況に関わらず、地域で子育てを行えるよう支援していく。(ふくし課)	児童クラブ 待機児童 数(人)	0	0	0	0	0	0	児童課
⑤子どもを地域でみ まもり、育てるための 支援	児童課	◆於大公園再整備工事を2021年度から着手し、継続して工事を進めている。(公園緑地課)	◆於大公園再整備工事について、2025年度末完了を目指し、工事を進めていく。(公園緑地課)	子育てサー クル数(団 体)	(2018)	4	4	1	1	9	児童課
				母親クラブ 会員数 (人)	255	139	170	219	191	400	児童課

基本目標2 産業振興による地域活力のあるまちをつくる

数値目標	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	2023年度実績に対する分析	指標 担当課
町内事業所の従業者 数(人)	16,295		17,191		_		2016年経済センサス活動調査と比較し、896人の増となった(比較対象:2021年経済センサス活動調査・17,191人)。町内へ本社移転を行った企業、工場の新増設を行った企業もあり、働く場の創出が顕著に見受けられた。※2023年の結果は公表されていないため、把握できませんでした。 今後も企業誘致等の施策に取り組み、従業者数の増加を図っていく。	商工振興課

<主要施策>											
施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	指標 担当課
①雇用の場の確保・ 就労への支援	商工振興課ふくし課	◆衣浦定住自立圏各市町並びに商工会議所及び商工会で 創業支援セミナーを開催した。(商工振興課) ◆シルバー人材センターの活動支援の一環としてシルバー 人材センターに関する広報啓発を行った。(ふくし課)	するノウハウを伝えることができた。 今後も衣浦定住自立圏市町同士で、開催内容の 精査を行いつつ、事業者の創業につなげられるよう 連携を図りたい。(商工振興課)	V = 2	11 (3)	4 (0)	10 (0)	22 (O)	30 (1)	38 (4)	商工振興課
		◆農業委員会、県の農業改良普及課、JAあいち知多と連	◆新規就農者育成総合対策補助金受給者は、毎		(2018)						
		携し、新規就農者の支援として、農業技術・経営指導等を行った。(農業振興課) ◆愛知県農業大学校の果樹専攻の学生に対し、町内のぶどう農家による特別講義を実施し、東浦町のぶどう及び町内での就農のPR等を行った。(農業振興課) ◆愛知県農業大学校の授業の受け入れを通じて、将来農業者を目指す若者と町内の担い手とのマッチングを行った。(農業振興課)	年1名程度の実績があり、新規就農者数も目標値を超える実績となっているため、今後も新規就農者等に対する支援を継続していく。(農業振興課)	新規就農 者数(累 計)(人)	1	7	8	10	11	5	農業振興課
②産業の多様化への 支援	農業振興課 企画政策課	◆JETRO(ジェトロ、日本貿易振興機構)と共催で「JAPAN STREET」を活用した知多地域企業の海外展開支援プログ	◆具体的な海外ビジネス支援はなかったものの、 町内の3事業者が「JAPAN STREET」を活用した知		(2018)						
I.Q.		ラムを実施した。(企画政策課)	多地域企業の海外展開支援プログラム(セミナー)に参加し、商品の海外展開に必要な取組及びノウハウ等を学んだ。また、継続して貿易や投資に関する相談があることから、海外への展開を考えている企業に対し、引き続きサポートしていく。(企画政策課)	町内事業 者のジェト 口活用(海 外ビジネス 支援)件数 (累計) (件)	3	3	7	8	11	15	企画政策課
					(2018)						

基本目標3 地域資源を生かした魅力あるまちをつくる 基準値 (年) 実績 (2023) 指標 担当課 実績 実績 実績 目標値 数値目標 2023年度実績に対する分析 (2020) (2021) (2022) (2024) 転入について、2022年が2,186人、2023年が2,176人と10人減となっている。転出は、2022年が2,103人、2023年が2,005人と98人減となっており、転入・転出ともに減少した。 幼少期からの町への愛着やシビックプライドの醸成に向け、小中学校では、地域の伝統的な生活・文化など本町の特色を学ぶことができる副読本「ひがしうら」を活用した授業を実施している。また、東浦高等学校では、教育課程の1つである「総合的探究の時間」において、様々な分野の講師を派遣し、生徒が本町について学ぶことができる内容の投票を行った。 -176326 227 83 171 社会増人数(人) ができる内容の授業を行った。 今後もこれらの活動を通じて、本町への愛着や誇りを高め、若年層に住みたい、住み続けたいと思ってもらえ

	(2018)						今後もこれらの活動を通 るよう取り組んでいく。	じて、本町への愛着や誇	りを高め、若年	∓層に住 <i>みた</i>	とい、住み	が続けたし	ハと思って	てもらえ		
<主要施策>		_														
施策名	担当課		主な	な取組の実	施状況		評価・今後	後の方針	重要業績 評価指標 (KPI)	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	指標 担当課
		室)を運営し 援及び生活	した。月平均 6指導を実施	8.73名の児 <u> </u> した。			◆不登校児童生徒の割合め、今後も一人一人に寄り現状の体制を維持しつつ、が学校に通えるよう支援を ◆支援を必要とする児童生 置率は、なる児童生徒数は増り対象となる児童生徒を必要して 対象動する。支職員の数ははないの対応や教職員の多忙な人的支援を今後も継続した。	J添った支援ができるよう、一人でも多くの児童生徒・継続していくこととする。 生徒に対する支援員の配り 加しているが、年度により 曽滅があるため、配り でる児童生徒の多様化 化解消に寄与できるよう	不發拉用	2.13	2.38	3.15	4.02	5.11	1.90	学校教育課
①魅力ある教育環境 の整備	学校教育課									(2018)						
									支援を必要 とする児童 生徒に対 する支援員 の配置率 (%)		42.86	40.43	41.15	36.52	50.00	学校教育課
										(2018)						
		SNSの活習 ◆【順報等会を ・秋二・ ・ミニ・ ・ミニ・ ・ミニ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イベントの 開提 に に に に に に に た ま 。 。 。 者 者 者 後 (と に た る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る で る の に の に る で る の に に の に の に の に の に 。 に の に 。 に の に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	来館者が増 甫町の歴史 女3,898人 女2,667人 ☆2,663人 数2,663人 数2,663人 数2,663人 数2,663人 数2,663人 数3,898人 数4,898 数4,898 34,898 34,898 34,898 34,898 34,898 34,898 34,898 34,898 36	や文化等のヤ	情報発信や	◆【図書館】 各種講座、イベントを開催 たれる図書館運営を行った 携したMLA連携講座を実対 通じて学ぶ機会の提供に活用した があなイベントや講座を開 積極的に活用し、講座を開 親しみを持たれる図書館 課) ◆【資料館】 企画展や講座を開催し、後 情報発信に努めた。今後資 てもらえるよう努める。(生	た。図書館と資料館が連 他し、郷土について資料を 行った。よむらびやSNSを 限付いた図書館として、魅 I催することで、地域から 重営に努める。(生涯学習 更浦町の歴史や文化等の も多くの人の興味を引く展 料館の存在を広く認知し	若者会議 参加者数 (累計) (人)	23	35	69	90	116	125	企画政策課
②愛着がわくふるさと づくり	生涯画文章	の ◆間産 ◆委 ◆る合 ◆スまた 自 東川業 景員 景た等 住人た。 高い関 配2 成ぶけ に、都 高い関 配2 成ぶけ に、都 高い関 配2 成ぶけ に、都	世 の に で で で で で で で で で で で で で	引った。(企画 育課程等を授 の1つ 育課程等をを検 の1つ 育課程等をを検 の1つ は が は が は は は は は と が は は は い た れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ い	っである「総造したというである」になって派画である。(企画をおおりの)では、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 である。(からないでは、 では、 では、 でいる。(からないでは、 でいる。	的 次策 表 で で で で で で で で で で で で で	◆若者会議を開催した結婚では、 本者会議を開催した画を おからのでは、 本では、 本では、 本では、 本では、 大では、 大ででは、 大ででは、 大ででは、 大ででは、 、の、 、の、 、の、 、の、 、の、 、の、 、の、 、	か竹製ベンチの制作といっ をは、若者のみならできるようにする。(企画 参加した生徒の中でイドンラの制作と協力が発行の制作に協力ががいた。 参発行の制作と関わりが生 が発行の制作と関わりが生 感が、景観まちづくりを推 にといるを にといると には、まだ得らづくりを推 には、まだ得らが、な には、まだ得らが、な には、まだ得らが、な には、まだはないな には、まだはないな には、まだはない。 には、まだは、まだは、まだは、まだは、まだは、まだは、まだは、まだは、まだが、また。 には、またが、まだが、またが、また。 には、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、な は、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	中央図書 館・郷土来 館館数 (人)	165,319	93,402	115,278	131,081	137,348	187,000	生涯学習課
		行為等の大にて、事業	、規模行為等	い い配慮につ	景観事前協 いて対話を行					(2018)						

基本目標4 交通が便	利で快適に暮	らせるまちを	つくる					
数値目標	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	2023年度実績に対する分析	指標 担当課
町運行バス「う・ら・ ら」利用者数(人)	258,881	179,539	222,272	247,412	255,658	322,000	2023年度の「う・ら・ら」利用者数は255,658人で、前年度2022年度の利用者数と比較すると8,246人の増加(約3%増)となった。衣浦定住自立圏を形成している刈谷市、知立市、高浜市が減少している中、東浦町は増加傾向にあり、ニーズに沿った運行経路、運行ダイヤを実現していく。	まちづくり課

<主要施策> 施策名	担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	重要業績 評価指標	基準値(年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値(2024)	指標 担当課
		両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、建物の建替え等の際に用地の確保及び整備工事を行った。(道路河川課)	◆最終目標値の11.9kmに向けて、1年あたり0.3km 取得することで目標達成となる。2023年度までの累 計は12.2kmで、現時点で最終目標値を上回る結果 となった。 道路用地先行取得事業は、住民から申請を受け て用地を確保していくため、取得延長は申請件数 の影響を受けるが、今後も積極的に用地の確保及 び整備工事に努めていく。(道路河川課)	先行取得し た道路拡							担ヨ誄
		進めるため、住民の意見を聴取する場であるひがしうら公 共施設未来会議を実施した。また、庁内部では、東浦町公 共施設再配置計画策定作業部会及び東浦町公共施設再	◆東浦町公共施設再配置計画におけるロードマップを基に各施設の整備等を実施予定。 なお、2024年度からは、モデル事業の一つである森岡地区拠点施設の基本構想・基本計画の検討を進める。(企画政策課)	幅用地の 延長(1988 年度からの 累計)(km)	10.1	11.0	11.4	11.8	12.2	11.9	道路河川課
①都市機能のコンパ クト化	道路河川課 企画政策 まちづくり まち 計画 課		り、工事発注に必要な図面等を作成することができ		(2018)						
			の交付により、組合設立認可に必要な協議資料等を作成することができた。2026年度の組合設立に向けて、引き続き金銭的及び人的支援を行い、事業化を推進する。(まちづくり課)	総人口に 占める市街 化区域内 の人口割 合(%)	85.9	86.1	86.4	86.4	86.5	86.5	企画政策課
		た、東浦町立地適正化計画推進会議を開催し、関係各課 の取組事項等の進捗の把握及び情報共有を行った。(都 市計画課)	◆東浦町立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりを推進するため、引き続き、関係各課と連携を行い、誘導施策等を推進する。具体的には、東浦町立地適正化計画推進会議の開催、空き家の店舗等利活用補助及び防災重点エリアでの取組を検討する。(都市計画課)								
		◆各小学校区(7ヵ所)で、「う・ら・ら」ダイヤ改正に伴う住	◆「う・ら・ら」ダイヤ改正案は、住民グループインタ		(2019)						
		民グループインタビューを実施した。 ◆2024年10月1日「う・ら・ら」ダイヤ改正案を作成した。	マートラ・6]メイトは正案は、住民フルーフィンタ ビューや要望等からニーズを把握し、現行ダイヤの 課題解決も反映したものを作成できた。今後は、ダイヤ改正に向け、各種委託契約や運行に必要な手 続きを愛知運輸支局へ申請していく。	JR武豊線 乗車人数 (尾張森岡 駅・緒川 駅・石浜	1,963,592	1,704,019	1,747,783	1,820,705	1,938,171	1,988,418	企画政策課
		◆利用促進事業として、実車を使用したイベントや乗り方教 室を開催した。	◆ダイヤ改正内容の事前周知に向け、積極的な情報発信を実施する。	駅·東浦駅)(人)	(2018)						
②公共交通網などの 充実と活用	まちづくり課	<i>t</i> =.	◆ダイヤ改正日の10月1日には、異ケ丘駅で出発式を行い、異ケ丘駅への乗り入れを広くPRする。また、実車を使用した利用促進やイベントを実施する。	名鉄河和 線乗車人 数(巽ヶ丘 駅・八幡新	1,621,530	1,283,412	1,304,684	1,346,409	1,377,467	1,697,430	企画政策課
			◆ダイヤ改正に伴い、国庫補助の対象となる運行 系統に対し、補助申請に関わる業務を計画的に進 めていく。	田駅)(人)	(2018)						
		◆愛知県宅地建物取引業協会と「空家等対策に関する協	◆空き家利活用目的の賃貸主マッチング件数については、過去に町が関与して利活用ができた物件		(2018)						
		営を委ねている。2022年6月より協会のホームページに空き家バンクが開設され、引き続き空き家問題の解決に取り組んでいる。	が2件あるが、2022年度より愛知県宅地建物取引 が2件あるが、2022年度より愛知県宅地建物取引 業協会と協定を締結し、相談窓口や空き家バンク の運営を委ねているため利活用件数を把握するこ とが困難である。今後、実績が把握できるよう協会 と協議をしていく。 なお、第6次東浦町総合計画(第1期基本計画)	市街化区 域内の都 市的土地 利用率 (%)	86.0	-	_	_	86.0	87.0	都市計画課
③既存市街地の有効 活用	都市計画課		の見直しにより、KPIを空き家の利活用から管理不全空家への取り組みへ変更する。		(2010)						
, m. / 11		た、東浦町立地適正化計画推進会議を開催し、関係各課の取組事項等の進捗の把握及び情報共有を行った。	づくりを推進するため、引き続き、関係各課と連携 を行い、誘導施策等を推進する。具体的には、東浦	用目的の 賃貸主マッ チング件数	0	2	0	0	0	6	都市計画課
I					(2018)						

基本目標5 つながり	本目標5 つながり、絆をはぐくむまちをつくる										
数値目標	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	2023年度実績に対する分析	指標 担当課			
コミュニティ会員(世 帯)の加入率(%)	(2018)	63.5	63.4	62.6	61.4		地域住民の高齢化や自治意識の希薄化により、年々コミュニティ加入率は減少している。 コミュニティの紹介用冊子を作成するなど、地区によって加入促進を図っている地区もある。 町広報紙でコミュニティについての記事を掲載するとともに、コミュニティハンドブックを作成し、町民に対しコミュニティ加入を呼びかけていく。	住民自治課			

_	+	硱	恢	策	`

担当課	主な取組の実施状況	評価・今後の方針	評価指標	基準値 (年)	実績 (2020)	実績 (2021)	実績 (2022)	実績 (2023)	目標値 (2024)	指標 担当課
	びホームページから提出された町長への手紙を収受し、 提言者に回答している。 ◆集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)により直接住民 と意見交換をしている。	し、実現の可能性を検討し、地域社会の公益につなけることができた。 ◆コロナ禍にはイベント減少を原因として住民からの意見数の減小がみられたが、2022年度においてはイベントの再開に合わせ意見数も回復傾向になっている。2023年度は「東浦町をアップデート!~ここから、未来へ~」と「どうなる?どうする?みんなの公共施設」の2テーマにて住民懇談会を開催	居場所の 拠点数 (第	24	27	27	31	38	32	ふくし課
住民自治課	◆社会福祉法人東浦町社会福祉協議会が、総合ボランティアセンター(なないろ)の指定管理者として管理・運営を行った。	とするとともに、公共施設再配置計画では今後予定されている計画の概要を説明する場を設けることで今後の町の方向性を示し、町と住民がともに今後を考える素地と出来た。 ◆ボランティアセンターについては、開催方法等を工夫することでほぼ計画通りに講座やイベント等を実施することができた。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、工夫しながら事業を実	認知症サポーター養成講者 成講者延べ 人)	6,867	9,590	10,443	11,899	13,098	13,300	ふくし課
		に沿っていると判断できるが、交付金に依存して活動を行っている団体もあるため、交付金に頼らず今後も活動ができるような計画を立ててもらうよう、申	町民の声 の年間受 信件数 (件)	184	137	113	122	89	195	住民自治課
	▲ シスネト安附の草集 ・ 母付竿を行い 2022年度にセンア	▲白治休問の競争激化 物価ト見に伴え返れ ロの		(2018)						
財政課	は、次のとおり寄附がしやすくなるよう改善を行った。 ・オンラインワンストップ申請を行うことができるポータルサイトを追加し、寄附がしやすくなるよう改善した。 ・新たな返礼品を142品目追加した。(財政課) ◆【移住支援金】 転入者用の制度案内のチラシを作成し、住民課を介して周知を行った。(商工振興課) ◆【企業版ふるさと納税】 企業に直接アプローチするプッシュ型の案内をすることが	価格改定により、寄附申告額を引き上げた返礼品があったこと等により、寄附件数が減少した。今後は、掲載するふるさと納税ポータルサイトを増やすことや一定の期間ごとに返礼品が届く定期便など、寄附件数を増やす施策を検討していく。(財政課) ◆【移住支援金】東京圏からの移住者が積極的に活用できる体制を整えるため、愛知県と連携を深めていく。(商工振興課) ◆【企業版ふるさと納税】 今後も民間企業と連携し周知を図るなど寄附件数	ふるさと寄 附件数(町 外)(件)	1,291	1,746	1,513	1,102	1,058	1,500	財政課
商工振興課				(2018)						
企画政策課			移住支援 金受給者 数(累計) (人)	(2019)	0	0	0	1	3	商工振興課
	住民自治課	◆町内施設に設置している提言箱や郵送された提言書及びホームページから提出された町長への手紙を収受し、提言者に回答している。 ◆集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)により直接住民と意見交換をしている。 ◆社会福祉法人東浦町社会福祉協議会が、総合ボランティアセンター(なないろ)の指定管理者として管理・運営を行った。 ◆ボランティア活動支援交付金を13団体に対し交付した。 ◆ボランティア活動支援交付金を13団体に対し交付した。 ・オンラインワンストップ申請を行うことができるボータルサイトを追加し、寄附がしやすくなるよう改善を行った。・新たな返礼品を142品目追加した。(財政課) ◆【移住支援金】 転入者用の制度案内のチラシを作成し、住民課を介して周知を行った。(商工振興課) ◆【企業版ふるさと納税】 企業に直接アプローチするプッシュ型の案内をすることが可能な事業者を活用することにより2022年度より寄附件数が2件増加した。(企画政策課)	◆町内施設に設置している提言箱や郵送された提言書及びホームページから提出された町長への手紙を収受し、実現の可能性を検討し、地域社会の公益につなげることができた。 ◆集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)により直接住民と意見交換をしている。 ◆集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)により直接住民と意見交換をしている。 ◆集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)により直接住民と意見交換をしている。 ◆本の工作できた。 ◆本の工作できた。2023年度は「東浦町をアッティーマにで住民懇談会と開催した。可表の目前等ないとなっていた。実際の運動ががみられたが、2024年度においてはイベントの再開に合わせ意見数も回復傾向になっていた。。可表の目前等 寄化支速 うくりを説明する場と対して、こから、表来、へ」とに多るとも対して、とっき、の間の概念を説明する場合では、次の大規能はの2テーマにで住民懇談会を開催した。可能の目前等では多年を対している。可能の目前等がないるとりするとき、のである表来也と出来た。 ◆ボランティアセンターになないろ)の指定管理者として管理・連営客を行った。 ◆ボランティアとシーになないろ)の指定管理者として管理・連営客を行った。 ◆ボランティア活動支援交付金を13団体に対し交付した。 ◆ボランティア活動支援交付金を13団体に対し交付した。 ・新たな返礼品を142品目追加した。(財政課) ◆イボランティア活動支援交付金は利用者のニーズに治っていると判断できるが、交付金に依存して活動を行っていると判断できるが、交付金に依存して活動を行っていると判断できるが、交付金に依存して活動を行っていると判断できるが、受付金に依存して活動を行っている回転はあるため、交付金に依存して活動を行っていると関係するよるが表行っている回転もあるため、で付金に接上である。 ◆ボランティア活動支援交付金は利用者のニーズに治っていると判断できるが、交付金に依存して活動が合っていると対象では、特別性の対域を対していると対象でする。 ◆高さと書が開めていると対象により、新聞性数対域やした。今後は活動ができるような計画を立ててもらうよう、申請時に説明をしている。(樹田を育した)、「後は支援金】東東側からの移住者が積極的に活用できる体制を復など、新聞性数と遺传のできると対視し、全にを接入フローチするブッシュ型の案内をすることが可能な事業者を活用することにより2022年度より寄附件数が2年を対している。(商工機模)と使と民間を支援し関係をと連携に周知を図るなど寄附件数対かでは、(企業版ふるとと納税) ◆(企業版ふるとと納税) ◆(企業版ふるとと納税) ◆(企業版ふるとと納税) ◆(企業版ふるとと納税) ◆(企業版ふるとと納税) ◆(企業版ふるとと納税) ◆(企業版本るとと連携し周知を図るなど寄附件数対数に発力でいる。(企業の表述を対している。(商工機関展)	◆町内施設に設置している提言語や郵送された提言書表 びホームページから提出された町長への手紙を収受し、 東書 では、大の人の大のできた。 ・	## ● 新内施型に設議している。 ● 「中国の関連に対している。 ● 本のの手機とない。 「 「 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「	### 今年の方針	# 当版	## 当事	### 1	# 中国

今後の東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の現状について

国が急速に進む少子高齢化と人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために策定した「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、本町においては「東浦町人口ビジョン」及び「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策の推進や活力に満ちた地域社会の構築に向けて施策や事業の展開に取り組んでいるところです。

この度、2019 年度に策定した 2020 年度を初年度とし5年間の計画期間であった「第2期 東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が 2024 年度で終了します。

2 次期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

国は、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現するため、2022年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に代わる「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(計画期間:2023~2027年度)を策定しました。

愛知県においても、国の同戦略を踏まえて2023年10月に新たな総合戦略(計画期間: 2023~2027年度)を策定しました。

また、地方公共団体に対して、地方版総合戦略の計画期間が終了する場合には、切れ目なく次期地方版総合戦略を策定するよう求められていることから、本町においても、2025年度を初年度とする次期総合戦略の策定を検討していました。

3 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について

以下の理由により、現在の「第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の終了期間 を 2024 年度から 2025 年度へ1年間延長し、次期戦略は 2026 年度を初年度とすることとしました。

(1)「愛知県人口ビジョン」を踏まえることが困難なため

次期総合戦略の策定の際は、「東浦町人口ビジョン」も策定しますが、同人口ビジョン の策定には愛知県が策定する「愛知県人口ビジョン」を踏まえることとなります。

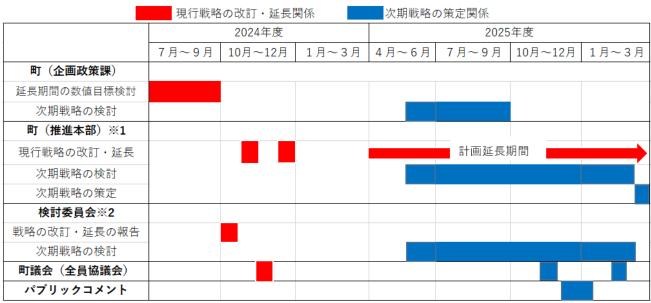
最新の「愛知県人口ビジョン」の策定は、2024年度内の予定とされていますが、完成の時期が不明瞭であり、本町が2024年度内に「愛知県人口ビジョン」を踏まえた「東浦町人口ビジョン」を策定するには時間的に困難な状況です。

(2)「企業版ふるさと納税制度」の継続性が不明瞭であるため

「企業版ふるさと納税制度」は、各自治体が策定した「まち・ひと・しごと創生総合 戦略」で定めた目標に関連する事業に対して企業が寄附した場合に税制優遇される制度 ですが、同制度は 2024 年度で終了予定です。各地方から制度の延長を要望する声があ り、同制度の動向も踏まえて寄附の獲得に向けて戦略的に「東浦町まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を策定することが望ましいと考えます。

また、現戦略は策定から4年近く経過しており、社会情勢に合わせ、内容の見直しを2024年度内に行うこととしました。

4 主なスケジュール (予定)



- ※1 庁内の部長級職員以上で構成される会議体
- ※2 産官学勤労言士などで構成される会議体

(1)現行戦略延長	
~2024年9月	所管課と現行総合戦略の延長期間における数値目標を検討
10月1日	検討委員会にて現行総合戦略改訂・延長の報告
11月	推進本部にて現行総合戦略改訂・延長の報告
11月30日	全員協議会にて現行総合戦略改訂・延長の報告
2024 年度内	現行総合戦略の改訂
2025年4月1日~	現行総合戦略を1年延長
(2)次期戦略策定	
2025年(春~秋頃)	企画政策課・検討委員会・推進本部にて次期総合戦略(案)の検
	討
2025 年(秋以降)	全員協議会にて次期総合戦略(案)の報告
2025年(冬)	パブリックコメント
2025 年度末	次期総合戦略の策定

東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略【期間延長】

計画期間:2020年度~2025年度(1年延長)

1 延長の考え方

- (1) 現行の東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。) は、次期総合戦略策定に活用が見込まれる愛知県の最新の人口ビジョンが策定されていない等の理由から、戦略の計画期間を1年間延長するための改訂を行うものとする。
- (2)延長にあたっては、目標値の最終年が2024年度となっているため、2025年度の目標値を新たに設定する。

基本目標 1 「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」

<数値目標>

七冊	実績値	Ĭ	目標値		
指標	策定時	2023年	2024年	2025年	
合計特殊出生率	1.37 (2017)	1.18	1.60	1.36	

<主要施策>

重要業績評価指標	実績値	Ī	目	標値
(KPI)	策定時	2023年	2024年	2025年
婚姻数	206組(2018)	163組	230組	230組
出生数	338人 (2018)	281人	400人	350人
不妊治療助成受給者 数	58組(2018)	66組	60組	65組
妊婦医療費助成人数	0人 (2019)	166人	380人	345人
子育て支援センタ 一、児童館延べ利用 者数	174,063人 (2018)	168,800	180,020人	180,020人
ファミリーサポート センター会員数	326人 (2018)	341人	334人	334人
保育園待機児童数	0人 (2018)	0人	0人	0人
総本の引 4 カ月検 換率(ブ 診	67.9% (2018)	_	75%	
ックスタ 1歳6カ	63.2%	63.7%	65%	65%

ート)	月検診	(2018)			
児童クラブ 数	待機児童	0人 (2018)	0人	0人	0人
子育てサー	クル数	6団体 (2018)	1団体	9団体	3 団体
母親クラブ	会員数	255人 (2018)	191人	400人	200人

基本目標2「産業振興による地域活力のあるまちをつくる」

<数値目標>

松柵	実績値	Ĭ	目	標値
指標	策定時	2023年	2024年	2025年
町内事業所の従業者 数	16,295人 (2016)	_	17,500人	17,500人

<主要施策>

重要業績評価指標	実績値	Ī	目標値		
(KPI)	策定時	2023年	2024年	2025年	
起業・創業支援関連					
セミナー参加者数	11人 (3人)	30人	38人	46人	
(累計)	(2018)	(1人)	(4人)	(4人)	
※() 内は東浦町在	(2010)	(1)()	(4)()	(4)()	
住の参加者数					
新規就農者数(累	1人(2018)	11人	5人	15人	
計)	1 / (2010)	11/	37	13/	
町内事業者のジェト					
口活用(海外ビジネ	3件(2018)	11件	15件	17件	
ス支援)件数(累	ン計 (4010)	117+	13/1	11/1	
計)					

基本目標3「地域資源を生かした魅力あるまちをつくる」

<数値目標>

₩.	実績値	Ī	目標値		
指標	策定時	2023年	2024年	2025年	
社会増人数	-176人 (2018)	171人	100人	300人	

<主要施策>

重要業績評価指標	実績値	実績値		標値
(KPI)	策定時	2023年	2024年	2025年
不登校児童生徒の割 合	2.13% (2018)	5.11%	1.90%	4.34%
支援を必要とする児 童生徒に対する支援 員の配置率	44.93% (2018)	36.52%	50.0%	50.0%
岩子会議参加者数 (果計)	23人 (2019)	116人	125人	
東浦高校への講師派 遣講座開催回数	1回(2023)	同左		1回
中央図書館・郷土資 料館の来館者数	165,319人 (2018)	137,348 人	187,000人	150,000人

基本目標4「交通が便利で快適に暮らせるまちをつくる」

<数値目標>

北井田	実績値		目標値	
指標	策定時	2023年	2024年	2025年
町運行バス「う・	258,881人	255,658	222 000 1	254 600 4
ら・ら」利用者数	(2018)	人	322,000人	254,600人

<主要施策>

重要業績評価指標	実績値	直	目標値	
(KPI)	策定時	2023年	2024年	2025年
先行取得した道路拡 幅用地の延長(1988 年度からの累計)	10. 1 Km (2018)	12.2Km	11.9Km	12.6Km
総人口に占める市街 化区域内の人口割合	85.9% (2019)	86.5%	86.5%	86.6%
JR武豊線乗車人数 (尾 張森岡駅・緒川駅・石浜 駅・東浦駅)	1,963,592人 (2018)	1,938,171	1,988,418	2,008,590人
名鉄河和線乗車人数	1,621,530人	1,377,467	1,697,430	1,732,650人

(巽ヶ丘駅・八幡新田	(2018)	人	人	
駅)				
市街化区域内の都市	86.0%	96 NO/	97 00/	87.0%
的土地利用率	(2018)	86.0%	87.0%	01.070
空き家利活用目的の				
貸借主マッチング件	0件(2018)	0件	6件	
数				
管理不全空家件数	7件	同左		4件
管理不全空家件数	7件	同左		4件

基本目標5「つながり、絆をはぐくむまちをつくる」

<数値目標>

₩	実績値		目標値	
指標	策定時	2023年	2024年	2025年
コミュニティ会員	65.1%	61 40/	CE 10/	61 40/
(世帯)の加入率	(2018)	61.4%	65.1%	61.4%

<主要施策>

重要業績評価指標	実績値		目標値	
(KPI)	策定時	2023年	2024年	2025年
居場所の拠点数	24箇所 (2018)	38箇所	32箇所	42箇所
認知症サポーター養 成講座受講者延べ人 数	6,867人 (2018)	13,098人	13,300人	15,499人
町民の声の年間受信 件数	184件(2018)	89件	195件	182件
ふるさと寄附件数 (町外)	1,291件 (2018)	1,058件	1,500件	1,500件
移住支援金受給者数 (累計)	0人 (2019)	1人	3人	3人
有料公園施設(於大 公園)利用者数増加 率(策定年度比) ※工事により閉鎖中 の施設を除く	0 %	同左		6 %

者数 (累計) 同左 11,935人	2) C) [\(\frac{1}{4}\) [\(\frac{1}{4}\) [\(\frac{1}{4}\) [\(\frac{1}{4}\)]	,700 人 (2023) 同左		11,935 人
--------------------	---	---------------------	--	----------

※赤色で記載されている指標は、改訂により削除または新規で設定した指標となります。